

事業番号 2022 - 府 - 新23 - 0004

令和4年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	沖縄国際交流体験促進事業			担当部局庁	沖縄振興局	作成責任者			
事業開始年度	令和5年度	事業終了 (予定)年度	令和7年度	担当課室	総務課	課長 西尾 尚記			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	沖縄振興特別措置法第76条第2項			関係する 計画、通知等	沖縄振興基本方針(令和4年5月10日 内閣総理大臣決定)				
主要政策・施策	沖縄振興			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	沖縄県は、アジア・太平洋地域の玄関口に位置し、観光・経済交流等の様々な国際交流が行われている一方で、「英語教育実施状況調査」(令和3年度)によると、沖縄県の生徒の英語水準は全国の中位程度に留まっている。そこで、海外留学よりも気軽に参加可能な沖縄県在住の外国人宅へのホームステイや日帰り交流を促進することで、国際理解及び外国語習得への関心の高まりを目指す。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	県内の学校機関の教育活動の一環として行われる、沖縄在住の外国人家庭へ滞在するホームステイや日帰り交流といった国際交流体験事業の経費の一部を助成することにより、県内の児童・生徒の国際交流体験の取組を促進する。 対象者: 県内の小学校3年生～高校3年生 実施主体: 県内で事業活動を行う国際交流体験事業者 補助率: 国際交流体験事業に要する経費の1/2相当額								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	35.5		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	0	0	0	35.5		
	執行額		0	0	0				
	執行率 (%)		-	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
	沖縄雇用促進・人材育成等 推進事業費補助金		-	35.3					
	職員旅費		-	0.2					
	計		-	35.5					
活動内容 (アクティビ ティ)	沖縄県在住の外国人家庭へ滞在するホームステイや日帰り交流といった国際交流体験事業につき、参加者が負担する国際交流体験事業の経費の一部を補助金として助成する。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	国際交流体験事業の参加 者数の増加	国際交流体験事業の参加 者数	活動実績	人	-	-	-	-	-
			当初見込み	人	-	-	-	-	4,000
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	沖縄国際交流体験推進事業における補助額[X] / 国際 交流体験事業の参加者数[Y]		単位当たり コスト	百万円	-	-	-	-	
			計算式	X/Y	-	-	-	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度
	外国語学習や国際交流に 関心を持つ児童・生徒の増 加	国際交流体験事業の参加 者のうち、外国語学習や国 際交流への関心が高まっ たとする児童・生徒の割合	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	60
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国際交流体験事業の参加者へのアンケート結果								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	9.沖縄政策		
	政策評価	施策	9.沖縄振興に関する施策の推進		
			政策評価書 URL	-	
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-	-
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		-
該当箇所			-		

事業所管部局による点検・改善

		項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	アジア・太平洋地域の玄関口に位置し、諸外国・地域との交流の中で発展してきた沖縄の経済、文化の今後の発展を考えたとき、国際交流への関心を高めることや、国際理解力を有する人材を育成することは、非常に重要である。この点、海外留学派遣に比べ、県内ホームステイや日帰り交流はより安価かつ手軽に事業の目的を達成できる。
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	従来から県内ホームステイ等による国際交流体験を行う民間事業者は存在したものの、各学校との連携には地域的なばらつきがみられ、全県的な取り組みとしての広がりが見られない状況にあるため、国として学校への広報・周知活動等を行い全県的に広げていく必要がある。また、地方自治体においては海外留学派遣事業等に力を入れているものの、県内ホームステイ等の取組は進んでおらず、国費により先導的に推進する必要がある。
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	自立型経済の確立に向け、観光業等の様々な経済活動を活性化させるためには、外国人観光客の受け入れや外国企業の誘致等に資するような国際理解力を有する人材の育成は必要不可欠である。
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。	-	-
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
		繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
事業連		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
点検・改善結果	点検結果	-		
	改善の方向性	-		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度				
令和2年度				
令和3年度				

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

